



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6072 URL <https://jiban-holdings.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)山本 強  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)玉城 均 (TEL)03(6265)1834  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,472	△20.4	71	44.7	75	41.1	70	—
2020年3月期第3四半期	1,849	△3.9	49	—	53	—	△21	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 60百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △24百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	3.10	3.10
2020年3月期第3四半期	△0.95	—

(注) 2020年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,663	1,358	81.7
2020年3月期	1,662	1,301	78.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,358百万円 2020年3月期 1,297百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,034	△15.2	76	99.3	79	77.6	72	—	3.20	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	23,127,200株	2020年3月期	23,087,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	367,501株	2020年3月期	312,501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	22,752,572株	2020年3月期3Q	22,813,790株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防の影響で引き続き経済活動への制約が実施されるなか、11月以降の感染者拡大による制約の拡大は、景気が急速に悪化した流行初期を彷彿させられ、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場において、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数(※1)の合計は531,939戸(前年同期比10.9%減)となりました。持家の着工数は201,167戸(前年同期比10.0%減)、貸家の着工数は233,423戸(前年同期比10.6%減)、分譲住宅(一戸建て)の着工数は97,349戸(前年同期比13.7%減)と、いずれにおいても減少傾向となっております。

これらの環境において、当社グループは住生活エージェントとして、生活者の不利益解消という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業推進しております。

2016年より提供している、地盤調査結果の簡易予測ができる事業者向けサービス「地盤安心マップ®PRO」に「SWSエキスパート」機能を2020年11月28日(いい地盤の日)に追加いたしました。地盤ネットの過去5万件以上にわたり蓄積した、地盤調査SWSデータを自動分析し、計画地の改良工事診断と概算工事費用の予測が可能となったことで、住宅建築時におこりうる想定外の予算オーバーの防止を実現し、生活者の不利益解消にさらに貢献できるようになりました。

また、同じく2020年11月28日(いい地盤の日)に一般消費者向けに「ジバンクーカウンター」を東京オフィス、大阪オフィス内に開設いたしました。地盤に関するあらゆる相談に加え、家族構成やご予算、通勤先・通学先などの複数の情報からおすすめの不動産物件をご提案いたします。

住宅市場においては、ほかの市場同様に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて転換期を迎えております。住宅選びの点では、モデルハウスやモデルルーム等の現物を見て物件を決めるという従来の方法から、住宅やマンション内装の完成イメージを再現したウォークスルー動画やVRを見て決めるという非接触型の方法へ変わってきております。また、選び方だけでなく住宅の間取りについても変化が表れており、テレワークがより浸透してきたことで、ビジネス空間とプライベート空間を区別した、新しい生活様式への変革がおきております。

ウォークスルー動画やVRは特にBIM(※2)との相性が良く、BIMで作成した3Dモデリングデータを変換することで、現物と遜色がない程にリアルなデータを作成することが可能で、当社グループがベトナムのダナンに設立したBCPOセンターでは、日本よりも物価水準の低いベトナムにおいて優秀な人材を活用し、BIMによるウォークスルー動画やVRを他社に比べ高品質かつ低価格で住宅事業者様に提供しております。住宅購入者の行動の変化、住宅市場の変革にあったサービスとして順調に売上を伸ばしております。

これらのサービス拡販のために、アフターコロナに対応したwebを使用した営業手段として、BIM技術や成功事例を紹介するウェブセミナーを積極的に開催いたしました。住宅業界でのデジタルツールの活用の流れも後押しし、BIMサービスの利用者数は150社を突破、累計制作数も4,000件を突破しており、お客様からリピート依頼を受ける人気商品となってきております。今後はこのダナンBCPOセンターを活用したBIM事業をさらに発展するために推進してまいります。

(※1) 国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、貸家、分譲住宅(一戸建て)の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。

(※2) BIM: Building Information Modeling

コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,472,133千円（前年同期比20.4%減）となりました。なお、当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントで事業活動を営んでおり、サービス別の売上高は以下のとおりであります。

サービス	第12期 第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		第13期 第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		前年同期比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額(千円)	増減率 (%)
地盤解析サービス	698,991	37.8	608,585	41.3	△90,405	△12.9
地盤調査サービス	443,440	24.0	371,869	25.3	△71,571	△16.1
部分転圧工事サービス	195,477	10.6	163,153	11.1	△32,324	△16.5
住宅関連サービス	415,787	22.5	176,858	12.0	△238,929	△57.5
その他	95,544	5.2	151,666	10.3	56,122	58.7
合計	1,849,242	100.0	1,472,133	100.0	△377,108	△20.4

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間より部分転圧工事サービスを独立掲記しております。これに合わせ、前第3四半期連結累計期間のサービス別売上高の組替えを行っております。

売上高は、新設住宅着工戸数の減少トレンドの影響を受けており、前年同期に比べ減少しておりますが、その他に含まれているBCPOサービスは、コロナ禍で需要が伸びており69,235千円（前年同期は11,816千円 485.9%増）となりました。依然として、住宅市場は厳しい環境に置かれておりますが、好調なBCPOサービスをきっかけに各種サービスのシェアアップを図ってまいります。

営業利益は、売上減少により売上総利益が減少したものの、前連結会計年度から引続き経費の積極的な見直しにより、販売費及び一般管理費を前年同期に比べ161,132千円削減した結果、71,016千円（前年同期比44.7%増）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、オンライン営業やダナンBCPOセンターと連携したテレワーク主体の働き方にスムーズに移行することができており、また、緊急事態宣言解除後もテレワークを無期継続することを決定しております。その結果、前年同期と比べて、事務所の縮小による地代家賃19,884千円、旅費交通費及び通勤費21,482千円の削減効果を得ることができました。

経常利益は75,081千円（前年同期比41.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、新株予約権戻入益4,231千円、法人税等7,690千円を計上し、70,515千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失21,754千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は下記のとおりであります。

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,663,705千円となり、前連結会計年度末に比べ980千円増加いたしました。流動資産は1,492,618千円となり、前連結会計年度末に比べ21,824千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が207,045千円増加、受取手形及び売掛金が45,922千円減少、未収入金が142,830千円減少したことによるものであります。固定資産は171,086千円となり、前連結会計年度末に比べ20,843千円減少いたしました。これは主に、「投資その他の資産」の「その他」に含まれる敷金が18,773千円減少したことによるものであります。

### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は305,141千円となり、前連結会計年度末に比べ56,219千円減少いたしました。流動負債は295,141千円となり、前連結会計年度末に比べ52,882千円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が8,989千円減少、未払法人税等が25,657千円減少、賞与引当金が13,206千円減少、未成工事受入金が2,335千円減少したことによるものであります。固定負債は10,000千円となり、前連結会計年度末に比べ3,336千円減少いたしました。これは主に、資産除去債務3,309千円が減少したことによるものであります。

### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,358,563千円となり、前連結会計年度末に比べ57,199千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益70,515千円の計上、その他有価証券評価差額金が8,555千円減少、新株予約権が行使期間満了により4,231千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年11月12日に公表しました2021年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正しております。

通期連結業績予想値の修正(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	1,970	50	54	8	0.39
今回発表予想(B)	2,034	76	79	72	3.20
増減額(B-A)	64	26	25	63	—
増減率(%)	3.3	53.9	47.9	716.9	—
(ご参考)前期実績 (2020年3月期)	2,398	38	44	△108	△4.72

詳細につきましては、2021年2月10日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※上記予想は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	473,011	680,056
受取手形及び売掛金	315,040	269,118
有価証券	251,590	239,454
商品	19,445	13,162
未成工事支出金	23,649	19,739
仕掛品	7,077	5,107
貯蔵品	2,067	2,157
前払費用	171,212	162,576
未収入金	218,376	75,546
その他	26,747	55,532
貸倒引当金	△37,424	△29,832
流動資産合計	1,470,794	1,492,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,968	3,881
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,108	△209
建物及び構築物（純額）	3,860	3,671
機械装置及び運搬具	20,236	20,236
減価償却累計額	△14,197	△15,647
機械装置及び運搬具（純額）	6,039	4,589
その他	35,613	41,797
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,502	△24,009
その他（純額）	17,110	17,788
有形固定資産合計	27,009	26,049
無形固定資産		
ソフトウェア	34,756	34,509
のれん	7,770	6,250
その他	5,591	2,816
無形固定資産合計	48,119	43,576
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688	1,688
長期貸付金	53,747	49,895
繰延税金資産	16,565	20,341
その他	47,173	31,909
貸倒引当金	△2,374	△2,374
投資その他の資産合計	116,800	101,460
固定資産合計	191,929	171,086
資産合計	1,662,724	1,663,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,637	56,647
工事未払金	22,299	14,540
未払金	81,313	82,469
未成工事受入金	52,386	50,050
未払法人税等	25,657	—
賞与引当金	26,687	13,481
その他	74,042	77,953
流動負債合計	348,024	295,141
固定負債		
資産除去債務	3,309	—
損害補償引当金	10,000	10,000
その他	27	—
固定負債合計	13,336	10,000
負債合計	361,360	305,141
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,402	490,902
資本剰余金	22,198	22,698
利益剰余金	866,823	937,338
自己株式	△76,908	△76,908
株主資本合計	1,302,515	1,374,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,303	△11,859
為替換算調整勘定	△2,079	△3,607
その他の包括利益累計額合計	△5,383	△15,467
新株予約権	4,231	—
純資産合計	1,301,363	1,358,563
負債純資産合計	1,662,724	1,663,705



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	1,849,242	1,472,133
売上原価	1,094,234	856,337
売上総利益	755,007	615,795
販売費及び一般管理費	705,911	544,779
営業利益	49,095	71,016
営業外収益		
受取利息	81	1,012
受取配当金	854	167
未払配当金除斥益	382	309
為替差益	—	1,249
助成金収入	1,000	—
受取保険金	1,042	432
その他	1,558	1,482
営業外収益合計	4,920	4,653
営業外費用		
支払利息	40	0
為替差損	284	—
その他	496	588
営業外費用合計	821	588
経常利益	53,194	75,081
特別利益		
新株予約権戻入益	282	4,231
固定資産売却益	4	4
特別利益合計	286	4,236
特別損失		
固定資産除却損	7,317	182
リース解約損	302	928
災害による損失	40,853	—
特別損失合計	48,473	1,111
税金等調整前四半期純利益	5,007	78,206
法人税等	26,762	7,690
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,754	70,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,754	70,515

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,754	70,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,136	△8,555
為替換算調整勘定	△911	△1,528
その他の包括利益合計	△3,047	△10,084
四半期包括利益	△24,802	60,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,802	60,431
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、2020年11月27日開催の取締役会において、以下のとおり、自己株式の処分を決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2021年3月10日		
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 62,000株		
(3) 処分価額	1株につき242円		
(4) 処分総額	15,004,000円		
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の従業員	11名	11,000株
	当社子会社の取締役	1名	1,000株
	当社子会社の従業員	50名	50,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当社の従業員、当社子会社の取締役及び従業員に対して、当社普通株式を付与することにいたしました。また、中長期的かつ継続的な勤務を促す観点から、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、その期間を約3年と設定いたしました。

割当対象者は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が本自己株式処分により割当てる普通株式を引き受けることとなります。

なお、本割当株式は、引受けを希望する割当対象者に対してのみ割当てることとなります。

(セグメント情報等)

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。